

調査4 景気が改善あるいは悪化している要因についての主な意見

- 好調なアジア向け輸出、設備投資需要の回復等により、景気は回復軌道に乗っているが、欧州問題、中国及び米国経済の動向等の懸念材料があり、今後の見通しは不透明である。(電子部品製造)
- 開発が活発化している。(精密機器製造)
- 先行きに対する不安感から、食・衣が優先され、住の部分にお金が回っていない。(畳店)
- 景気が悪化しているのは各々機械メーカーが不況の為とプラント受注が減少した為。(部品製造)
- 政治が不安定。(造園業)
- 受注の減少による資金繰りの悪化。(リフォーム業)
- 公共工事の減少、予算削減による発注単価下落。(造園土木業)
- 新築工事激減に伴う競争激化。(マンションリニューアル工事業)
- 社会全体の景気が悪い為、人の動きが少ないので仕事量も減少している。(内装工事業)
- 工事金額(工事単価)の下落により、企業努力も限界傾向にある。(とび土木工事業)
- 仕事があっても入金が遅く、支払が先になるので今後の仕事に影響がでる。(塗装業)
- 設備投資の抑制、低価格競争による受注難。(電気工事業)
- 業界全体の工事量減少が最大の原因だが、少ない工事に業者が採算度外視で取り合っている最悪の状況。(土木・建築測量業)

- 単価が安く、競争が激しい。(造園業)
- 少子高齢化の進みが速く、若者の働く場が減少している。(塗装工事業)
- 事業仕分け。(リフォーム業)
- バラマキ政治の煽りによるのが確かである。(冷暖房工事)
- 内需拡大政策がない。(シーリング防水工事)
- 現場の数が減少し、常備の仕事が多い。1ヶ月に2週間位しか仕事がない。(サッシ取付業)
- 施行単価の引き下げ幅が大きい。主な経費が人件費の為、単価の下落をそのまま人件費に反映させられず利益率が減少している。(ユニットバス取付工事)
- 公共工事の減少。(土木業・地質調査業)
- 社内教育がある程度うまくいき、若干だが売上が伸びた。(住宅リフォーム業)
- 昨年と比較して滞納が少なくなった。人の動きがある。(賃貸業)
- 固定資産を圧迫するような法改正、少子化による人口の減少、供給過剰による物余り。(賃貸仲介業)
- 時代の本質的変革期。視点を変えた新たな展開が期待される。(電気管理業)
- 中国経済の発展。(計測器の修理業)
- 少子高齢化と値引き販売で利益の減少。(楽器販売、音楽教室)
- ゴルフブームによりゴルフに興味を持つ人が増加している。(ゴルフ練習場)
- 人員増加による売上の増加。(フィルター販売)
- 世界的な不安。(建築設計管理業)
- 積極的に営業を展開し、顧客拡大を図りたい。(看板業)
- 大企業の開発投資拡大。(機械デザイン設計)
- 人材ビジネスは好転している。(派遣業)
- 宿泊・レストラン・宴会は回復基調にあるといえるが、予断を許さない。(ホテル業)
- 物づくりへの回帰政治が必要。(人材派遣業)
- 将来への心理的不安感を払拭できないことが生計の足かせとなっている。(通信業)
- 安売りに組まない。(美容業)
- 将来、安心してお金を使える状況でないため、外食を控えている。(飲食業)
- 店の移転により改善した。(飲食業)
- 商品単価の下落、所得の伸び悩み、企業資金繰りの悪化。(スーパー)

- 商店街の衰退。(眼鏡販売)
- 車ばなれが進んでいる。(カー用品販売)
- スーパーが撤退し、八百屋、魚屋、肉屋が商店街にないのでお客が来ない。(和菓子販売)
- 多少回復の兆しはあるが、依然として個人消費が上向かない。
- 景気対策が遅い。(ゴルフ用品販売)
- 自動車業界に於いては、エコカー補助金等の影響により業績の回復に繋がっているが、補助金が終了する10月以降は、自らの力で需要を作り出していく努力が肝要。(自動車販売)
- 来店客数の減少。(家電販売)
- 経費節減をしているが、利益がついてこない。(小売業)
- 世界経済のグローバル化、政治不安と経済政策の遅れ。(スーパー)
- 同業者が増え、競争激化。(薬局)
- EU経済の縮小が予想される。これに伴う輸出減が景気を抑えている。(書籍小売業)
- 業界の縮小、本離れ。(古本小売)
- これからの経済を、景気、不景気の範疇で考慮されるべきでない。日本はいまでも飽食の国である。然し、確実に崩壊のプロセスにある。新しい経済のあり方が模索される。(乳類販売)
- お客様の経費の節約と通販からの購入の傾向が強くなってきている。(事務用品販売)
- たばこ増税による動向、年少者の飲酒減、飲料水・菓子・雑貨など大企業による過大な値引き合戦の動向がつかめないので、後期来年にかけての見通しがまったくつかめない状況。(コンビニ)
- 図書の電子化。(古本販売)
- 顧客の物量増による売上増加と固定費削減効果。(梱包・輸送業)